

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	731,001	—	△4,037	—	△6,914	—	△6,673	—
21年2月期第3四半期	780,008	△12.2	3,057	△60.9	847	△72.2	1,077	△97.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△33.57	—
21年2月期第3四半期	5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	447,194	159,341	35.6	801.11
21年2月期	470,511	170,200	36.1	856.99

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 159,325百万円 21年2月期 170,053百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	△6.8	△3,500	—	△7,500	—	△12,500	—	△62.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 122,597,537株 21年2月期 122,597,537株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 159,709株 21年2月期 607,741株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 122,340,067株 21年2月期第3四半期 121,865,247株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年11月30日)の当社を取り巻く状況は、エコポイント付与やエコカー減税等の政府経済対策効果やアジア向け輸出の増加等により実質GDPが2四半期連続でプラスになったものの、雇用者所得や完全失業率の改善が見られないことや、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行うなど、本格的な景気回復にはなお時間を要することが見込まれます。小売業界におきましても、冷え込みが続く個人消費への刺激策として激化する値下げ競争など、今後も厳しい環境が続く見通しであります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、中期的基本戦略として「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を目指し、早急に損益分岐点の引き下げと安定収益体質への変革を行うべく、グループ一丸となって以下の課題に取り組んでおります。主に小売事業におきましては、「売上高・荒利益高の維持と拡大」、「ローコスト体質への転換」、「不動産収支の改善」及び「グループ事業の再構築」の4つの課題に取り組んでおります。

また、当連結会計年度を固定費の削減と変動費のコントロールによって経費効率を大きく改善させる「チェーンオペレーション構築によるローコスト体質への変革の年」と位置づけ、安定的な収益体質の実現に向けて取り組んでおります。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、継続的に実施しております「木曜の市」及び「日曜の市」をさらに充実させるために、惣菜のバイキング販売や旬の果実のばら売り、98円均一の新規商品導入等お客様からご好評いただいております企画を随時拡大するとともに、OMCカードご優待デーの毎週日曜日恒例化を実施いたしました。併せて開発商品の販売拡大や生活必需品を中心とした約6,000品目の常時値下げの実施などによって、お客様の低価格志向に対応してまいりました。平成21年9月より、品質を確保しながらもお買い求めやすい価格にてご提供しております当社開発商品『880円デニムパンツ』は、お客様より高いご支持をいただき、当初計画を大きく上回る売れ行きとなっております。さらに、衣料品・生活用品を中心に、ご入学や運動会等の様々なお客様の生活様式に合わせた売場の展開や、在庫の適正化による商品回転率の改善等の施策を重点的に実施いたしました。当第3四半期の売上は景況感の悪化や天候の影響もあり伸び悩みましたが、これらの施策を実施した結果、最大の商戦である12月には改善の兆しが見え始めております。また、ネットスーパーを4店舗に増やし、販売機会の拡大や新規のお客様の獲得を図るとともに、ネットスーパーとネットショッピングにおいて、株主様ご優待割引及び当社のお買物ポイントである「ダイエーハートポイント」の利用サービスを11月より開始し、より一層の利便性向上に努めてまいりました。

これらの施策を実施すると同時に、店舗の構造改革及び活性化についても積極的に取り組んでまいりました。不採算店舗や老朽化店舗への対応として、当社で2店舗及びスーパーマーケット(以下「SM」)を展開する当社子会社2社で4店舗の店舗閉鎖を実施いたしました。一方、既存店舗の活性化として、当社で28店舗、SM子会社の株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)で2店舗及び食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)で13店舗を改装いたしました。特に当社におきましては、購買頻度の高い生活必需品と食品を同フロアに集約した売場の構築及びグループ会社の品揃えや販売ノウハウを活用した衣料品の売場改善など、お客様の利便性向上と競合店との差別化を目的とした改装を実施してまいりました。新規出店につきましては、当社において、環境省の「省エネ照明デザインモデル事業」に選出されましたグルメシティ博多祇園店(福岡県)を含む3店舗、GC近畿で1店舗及びビッグ・エーで10店舗を出店いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、組織の横断化を図ることで人時生産性の改善効果の最大化を目指し、当社において大型店を中心として82店舗にオペレーション課を新設するなど、店舗オペレーションの効率化のために作業の標準化を図ってまいりました。また、費用対効果を踏まえた広告宣伝費の見直しや省エネ設備の導入による水道光熱費削減をはじめとした経費構造の改革にも取り組んでまいりました。その結果、ローコスト体質への転換は確実に進んでおり、販売費及び一般管理費は前年同期から大きく改善いたしました。

「不動産収支の改善」につきましては、不動産配分率の高い店舗を中心に賃料の適正化を推進した結果、固定費の大きな改善を図ることができました。当社におきましては、平成21年9月に「不動産構造改革本部」を新設し、よりスピード感をもって重点的に不動産コストの改善を進めております。また、店舗におけるテナント運営力の強化による収益の拡大を図るため、平成21年3月にテナント副店長を21店舗へ配置するとともに、お客様のニーズ等を考慮した業種の導入、地元有名テナントとの新規取引の推進、直営売場と連携した販売促進企画への参加促進等を実施してまいりました。

「グループ事業の再構築」につきましては、グループ経営資源の集中と効率的な組織構築のために、平成21年5月に当社子会社であった株式会社ディーホール드를当社に吸収合併いたしました。また、連結収益力向上と店舗運営の効率化のため、平成21年9月に当社を承継会社とし、株式会社グルメシティ北海道と株式会社グルメシティ九州を分割会社とする吸収分割を実施し、19店舗を当社が承継いたしました。さらに、書籍販売業を営む当社子会社の株式会社アシーネにつきましては、収益力の回復が見込まれることから、さらなる安定的な収益構造の確立と抜本的な事業再生を図るため、当社は同社に対する貸付金の債権放棄による支援を決定いたしました。加えて、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルタックフーズ(以下「アルタックフーズ」)と株式会社セリティフーズにつきましては、経営の効率化と事業領域の拡大・強化のため、平成21年9月にアルタックフーズ(現商号 株式会社アルティフーズ)を存続会社として合併いたしました。また、平成21年11月より当社の店長経験者をグループ各社へ販売担当責任者として配置するなど、グループ全体の営業力強化に努めております。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、旗艦店舗である心齋橋オーパを含む5店舗で改装を実施したほか、各店舗におきましてテナントの入れ替えや新規導入等の活性化施策を積極的に実施し、収益確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、当社の食料品部門やSM子会社におきまして、既存店売上高が第2四半期以降のさらなる家計消費の悪化により急激に落ち込み、前年同期を下回る状況となっております。また、当社の衣料品部門では、衣料品専門店子会社との協業による売場改革等を積極的に進めたものの、景気停滞による経済環境悪化に伴い、当社衣料品部門や衣料品専門店子会社及び百貨店子会社の既存店売上高が前年同期を大きく下回っております。このような状況の中、価格強化商品や生活歳時関連商品は好調に推移するなど、一部に回復の兆しが見られます。しかしながら、不採算店舗の閉鎖を行ったこと等もあり、営業収益は前年同期に比べ490億円減収の7,310億円(前年同期比6.3%減)となりました。

営業損益につきましては、人時生産性の改善や不動産分配率の高い店舗を中心に賃料の適正化を進める等の経費構造の改革施策を実施した結果、人件費や施設費等を中心に販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現できたものの、営業収益が前年同期を下回ったこと等により営業総利益が悪化し、前年同期に比べ71億円減益の40億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、株式会社セディナ(旧株式会社オーエムシーカード(以下「セディナ」))の合併に伴い、同社を持分法適用関連会社から除外した影響により営業外損益が悪化し、前年同期に比べ78億円減益の69億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、固定資産売却益等の特別利益を44億円計上したものの、閉鎖損失等引当金繰入額等の特別損失を40億円計上したこと等により67億円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期との比較は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、年末商戦に向けてたな卸資産が増加しているものの、前連結会計年度末が銀行休業日であった影響により残高が大きくなっていた未払金等を支払ったこと等により流動資産が減少したことに加え、不動産を売却したことや差入保証金の返還を受けたこと等により固定資産が減少し、前連結会計年度末と比べ233億円減少し4,472億円となりました。

有利子負債につきましては、不動産を売却したことや差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行った結果、前連結会計年度末と比べ131億円減少し818億円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を67億円計上したことや、セディナを持分法適用関連会社から除外したことに伴い、その他有価証券評価差額金が12億円増加するとともに利益剰余金が54億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ109億円減少し1,593億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の通期連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成21年9月9日に公表しました通期予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日(平成22年1月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ47百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は496百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,606	48,211
受取手形及び売掛金	3,506	2,858
商品及び製品	48,848	45,987
未収入金	19,154	16,132
その他	19,236	28,839
貸倒引当金	△286	△166
流動資産合計	132,064	141,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,366	53,519
土地	99,049	101,111
その他（純額）	17,717	21,129
有形固定資産合計	170,132	175,759
無形固定資産	11,605	5,297
投資その他の資産		
投資有価証券	8,811	13,071
差入保証金	121,680	130,207
その他	30,858	35,228
貸倒引当金	△27,956	△30,912
投資その他の資産合計	133,393	147,594
固定資産合計	315,130	328,650
資産合計	447,194	470,511

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,946	63,025
1年内返済予定の長期借入金	79,513	5,736
未払金	17,567	21,705
未払法人税等	767	1,410
賞与引当金	303	964
販売促進引当金	2,163	2,094
商品券引換引当金	1,653	1,669
その他	20,738	21,872
流動負債合計	195,650	118,475
固定負債		
長期借入金	1,691	89,109
長期預り保証金	24,089	25,858
再評価に係る繰延税金負債	7,908	8,302
退職給付引当金	26,218	24,860
事業再構築引当金	5,818	7,118
閉鎖損失等引当金	19,271	19,647
その他	7,208	6,942
固定負債合計	92,203	181,836
負債合計	287,853	300,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	34,516	47,237
自己株式	△451	△1,827
株主資本合計	146,596	157,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	16
土地再評価差額金	11,522	12,096
評価・換算差額等合計	12,729	12,112
少数株主持分	16	147
純資産合計	159,341	170,200
負債純資産合計	447,194	470,511

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	677,471
売上原価	476,435
売上総利益	201,036
営業収入	53,530
営業総利益	254,566
販売費及び一般管理費	258,603
営業損失(△)	△4,037
営業外収益	
受取利息	415
雑収入	572
営業外収益合計	987
営業外費用	
支払利息	2,611
退職給付会計基準変更時差異の処理額	550
雑損失	703
営業外費用合計	3,864
経常損失(△)	△6,914
特別利益	
固定資産売却益	1,913
貸倒引当金戻入額	1,109
その他	1,400
特別利益合計	4,422
特別損失	
閉鎖損失等引当金繰入額	1,483
その他	2,498
特別損失合計	3,981
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,473
法人税、住民税及び事業税	751
法人税等調整額	△551
法人税等合計	200
四半期純損失(△)	△6,673

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が5,371百万円減少しております。

また、当社は、平成21年5月1日付で、当社連結子会社でありました株式会社ディーホールドを、当社を存続会社として吸収合併しております。当該合併に伴い、保有する自己株式459,891株を合併による株式の割当に充当したこと等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,376百万円減少し、自己株式処分差損の計上により利益剰余金が1,251百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金額(百万円)
I 営業収益	780,008
売上高	722,678
営業収入	57,330
II 売上原価	507,555
営業総利益	272,453
III 販売費及び一般管理費	269,396
営業利益	3,057
IV 営業外収益	1,877
V 営業外費用	4,087
経常利益	847
VI 特別利益	7,694
VII 特別損失	9,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,042
法人税、住民税及び事業税	906
法人税等調整額	△3,012
少数株主損失(△)	△13
四半期純利益	1,077